

郵政民営化委員会（第227回）議事要旨

日 時：令和3年2月17日（水）13:30～ 16:15

場 所：w e b形式にて開催

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

金融庁 田原総合政策局参事官、森監督局郵便貯金・保険監督総括参事官

総務省 佐々木郵政行政部長、高田郵政行政部貯金保険課長

日本郵政株式会社 谷垣専務執行役、奥常務執行役、小方常務執行役

日本郵便株式会社 上尾崎執行役員、小川執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 矢野専務執行役、新村常務執行役、岸執行役

株式会社かんぽ生命保険 大西常務執行役、宍戸執行役員経営企画部長、

西沢主計部長

1. 議事

- ・ 「意見書の構成イメージについて」（郵政民営化委員会事務局）
- ・ 「株式会社ゆうちょ銀行の新規業務の認可申請について」（金融庁・総務省）
- ・ 「日本郵政グループの2021年3月期第3四半期決算等について」（日本郵政グループ）
- ・ 「日本郵政グループの現中期経営計画の進捗状況について」（日本郵政株式会社）

2. 委員会での説明・意見等

○ 意見書の構成イメージについて【資料227-1】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、事務局から概要を説明。

○ 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務の認可申請について【資料227-2-1～2】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、金融庁及び総務省から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ フラット35の直接取扱いについて、他の金融機関からは、ゆうちょ銀行の業務範囲が今後とめどもなく拡大していくことになるのではないかと懸念が出ているが、どのようにお考えか。

また、ゆうちょ銀行の実務能力を含めた態勢整備の状況についてどのようにお考えか。

（⇒ （金融庁）業務範囲が拡大することへの懸念については、仮にそうした話がゆうちょ銀行から出てきた場合、適正な競争関係に影響を与えることのないように対応していく。

態勢整備状況については、民間金融機関等での実務経験者を受け入れたり、住宅ローンの媒介業務経験者を配置することで対応すると聞いている。）

- ・ ゆうちょ銀行がフラット35の直接取扱いに参入した場合、どの程度のシェアになると見込めばよいのか。

（⇒ （金融庁）銀行、信用金庫、信用組合におけるフラット35の取扱いシェアは、住宅ローン市場全体と比べると相当少ない。

ゆうちょ銀行は、フラット35を直営店41店舗で取り扱う予定であり、民間金融機関に大きなインパクトを与えることはないのではないかと考えている。）

- ・ フラット35に関して、ゆうちょ銀行に債権管理や回収を行うノウハウはあるのか。また、フラット35の残高で高いシェアを持つモーゲージバンクから、ゆうちょ銀行の認可申請に関する意見は出ているか。

（⇒ （金融庁）フラット35の債権管理・回収業務には、民間金融機関等で実務を経験していた者を受け入れて態勢を整えると聞いている。また、モーゲージバンクから特段の意見は聞いていない。）

○ 日本郵政グループの2021年3月期第3四半期決算等について【資料227-4-1~5】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき日本郵政グループから概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ 今回の決算において、郵便・物流事業は、郵便事業の落ち込みを物流事業が支える構造がより明確になった。

料金が定められている郵便事業とは異なり、物流事業は採算性を重視し、付加価値が高いサービスを提供することが大切であると考えてるが、どのように取り組んでいるのか。

(⇒ 郵便事業は、デジタル化の進展により物数減は加速するおそれがあると考えており、物流事業への経営リソースのシフトを進めている。

物流事業は、大きさや1回当たりの差出数等に応じて、荷主との交渉により単価が決定するものであり、引き続き適正な運賃となるように取り組んでまいりたい。

eコマースが拡大しており、荷主にとって便利な場所に、郵便局の空きスペースを含めて営業倉庫を構えること等により、物流ソリューションを提供して、荷物の収益拡大に取り組む。

また、楽天との提携により、顧客データをなるべく早い段階で入手することで、受取人の利便性が向上する取組ができないか、検討してまいりたい。)

○ 日本郵政グループの現中期経営計画の進捗状況について【資料227-5】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき日本郵政株式会社から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ 今回、楽天との業務提携を行い、物流デジタルトランスフォーメーションに向けた新たなプラットフォームのための新会社を共同で設置するとの発表があったことはとても良い取り組みと受け止めており、注目している。

一方で、過去に日通のペリカン便と同様に共同の新会社を作るというプランがあったが、結果的に上手くいかなかったと記憶しているが、その原因は何か。同様の問題が今回も発生することはないのか。

(⇒ 日通との共同会社に関しては、当初はペリカン便とゆうパックを切り出した新会社を作るというプランだったが、認可を得られる見込みが立たず、ペリカン便を本体に取り込む形となった経緯がある。

その際に、準備が不十分なまま統合したことにより、大幅な遅配を生じさせてしまい、営業損益も大幅に悪化したと記憶している。

準備不足が大きな原因であったと認識しており、今回の楽天との件は準備を怠りなく進めてまいりたい。)

ー以上ー

注) 議事要旨は事後修正の可能性があるのでに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。